

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部、教育学研究科	3

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
教育学部、教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部、教育学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 教育総合研究所において、下記のとおり研究支援体制の強化を実施した。①専任教員1名及び研究支援コーディネーター（人事交流）を1名配置。②研究支援コーディネーター、地元教育委員会、各自治体から招聘した客員教授及び参与、附属学校教員の役割と機能を明確化。これらの取組により、研究支援体制を拡充した結果、教育総合研究所が実施した研究プロジェクト数及び参画する学内研究者数は、平成27年度の7件、51名に対して、令和元年度の18件、147名に大幅に増加した。
- 第3期中期目標期間における研究推進方策として、中期目標・中期計画の達成に資する研究プロジェクトを優先的に実施していくことと定め、第2期中期目標期間において推進した公募型研究プロジェクト中心の研究推進方策から、福岡教育大学が取り組む研究プロジェクトを「中期目標・中期計画に掲げるプロジェクト（Aプロジェクト）」、「文部科学省の調査研究事業及びミッションの再定義に掲げた事項に結びつく研究プロジェクト（Bプロジェクト）」、「従来の6部門における公募型研究プロジェクト（Cプロジェクト）」の3つのプロジェクトに再編し、福岡教育大学の研究推進方策を明確にした。
- 平成28年度総合的な教師力向上のための調査研究事業において、「校長及び教員としての資質向上に関する指標」のモデル作成調査研究を行い成果物として『校長及び教員としての資質の向上に関する指標策定ガイドブック』を作成し公表した。

その結果、独立行政法人教職員支援機構が全国67の自治体（47都道府県教育委員会、20指定都市教育委員会）にアンケートを行った調査研究事業において、8つの自治体（回答数32自治体）において「指標策定に活用した」との回答があり、多くの自治体において活用されている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績が、1件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。